

文化芸術立国中期プランについて

文化や文化政策の考察は、経済学をはじめ、密接に関連する諸領域の状況をも十分に踏まえることなしには、成し遂げられないものであろう。昨今の国会審議でも、文化はどう経済や産業に貢献すべきか、などといった難題を扱う論戦も様々に展開されてきた。

これまでの歴史において行政は、扱う対象分野ごとに所掌分担を設定してきたが、複雑化する社会においては、諸事象の考察や議論が、一つの所掌分担内に完結し、そして、答えが得られるということは、ほとんどないといって良いのではないか。様々な社会的要素が絡み合った事象、つまり、文化的事象と化しているからである。

その意味で、経済学という文化とは距離のありそうな領域から、長年に渡り文化にアプローチし多くの研究成果を蓄積してきた、文化経済学会の先見の明と長年の活動には、心からの敬意を表したい。

さて、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致が決定した。私は、この機会を、スポーツ競技の祭典としてだけでなく、文化芸術の振興を強化するためのまたとない機会と捉えたい。実際、国際オリンピック委員会（IOC）が定める「オリンピック憲章」には、オリンピックが求める精神として、「スポーツを文化と教育と融合させる」ことを掲げ、オリンピック競技大会組織委員会には、「複数の文化イベントのプログラム」の計画を義務づけている。2012年のロンドン競技大会でも、大規模な文化プログラムが全国で展開され、世界から注目を集めた。

こうした情勢も踏まえ、2020年までを「文化力の計画的強化期間」と位置づける「文化芸術立国中期プラン」を、3月28日に公表した。

このプランは、具体的な内容として、文化の力で、

- ①人をつくる（例：文化芸術で「創造力・想像力」豊かな子供を育てる）
- ②地域を元気にする（例：地域の文化財など、文化

資源を生かした発信）

- ③世界の文化交流のハブとなる（例：国内での芸術フェスティバルの開催や、伝統工芸・伝統芸能の海外発信など）

を目指すとともに、これらを支える施設・組織、制度を整備するという考え方で構成されている。

まず、「人をつくる」施策については、例えば、文化芸術により「創造力」と「想像力」が豊かな子供を育成するために、子供たちが多彩で優れた芸術を鑑賞・体験し、伝統文化や、文化財に親しむ機会の充実を図るとしている。また、文化を身近に感じてもらうために、文化芸術活動や施設の運営を支える専門人材（アートマネジメント人材、学芸員、ファシリテーター、舞台技術者等）の育成・活用に関する支援の充実を図っていくことを提言している。

次に、「地域を元気にする」施策については、例えば、地域の文化資源を発掘する取組、東日本大震災からの復興支援、文化財の公開・活用するための取組等の推進を図ることとしている。また、文化芸術の力で地域の活性化等を目指す「文化芸術創造都市」の国内拠点への支援により、創造都市に関するネットワークや情報発信、世界との交流拠点に関する機能強化を目指すことを目標に掲げている（創造都市ネットワーク日本への加盟数を33自治体から、約170自治体（全自治体の約1割）とすることを具体的目標としている）。

さらに、「世界の文化交流のハブとなる」施策として、日本の素晴らしさ・魅力の発信や世界への貢献等のために、日本の伝統的な工芸、芸能や生活文化（衣・食・住）等における海外発信の強化や、様々な分野にわたる文化交流事業を図っていくことを掲げている。例えば、海外発信サイトの充実（訪問回数100万回→200万回へ）や、日本古来の生活文化（衣・食・住）の海外発信、世界創造都市サミットの開催、東アジア文化交流使構想実現等を推進すること

を提言している。

これらの施策を通じ、2020年までには、文化力の顕在化と、基盤の計画的な強化を図ることで、我が国を文化芸術に立脚した、より一層魅力ある国とすることを目指したいと考えている。そして、2020年の東京大会に合わせて、日本各地の地域資源を積極的に活用しつつ、関係省庁や全国の自治体、多くの芸術家等の関係者とともに、日本中で魅力的な文化イベントが実施されることを目指している。

今後、文化芸術立国中期プランを参考資料の一つとしながら、さらに、約1年間かけて、文化審議会で審議を

重ねて頂き、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（以下、基本方針）を策定し、閣議決定する予定である。この基本方針とは、概ね5か年ごとに策定する文化振興の基本方針であるが、次期は第4次のもので、文化芸術立国中期プランに掲げる計画を包含し、さらには、関係省庁が産業、外交、観光や地域振興といった観点から所掌する文化振興と密接に関連する領域についても網羅する形で、2020年までの基本的方向性を定めるものとなる。

今年度における文化審議会の審議を注視下さり、皆様からも、様々な御意見を頂ければありがたい。

NEWS for Cultural Economics

2014年
7月5・6日
(土・日)

2014年度研究大会のご案内

大会テーマは「文化創造とコミュニティ再生 —文学を生かしたまちづくりを中心に—」

2014年度研究大会の概要が決まりましたのでご案内いたします。2014年7月5日（土）、6日（日）の2日間にわたり、愛媛県松山市にある松山大学にて開催いたします。

■日程：2014年7月4日（金）・5日（土）・6日（日） ※4日は、エクスカーション

◎7月4日（金）（松山市、東温市、内子町）

14:00～17:00	エクスカーションAコース ◆三庵めぐり
10:00～14:30	エクスカーションBコース ◆坊っちゃん劇場観劇と劇場視察
11:40～16:30	エクスカーションCコース ◆内子町の町並保存地区視察

◎7月5日（土）会場：松山大学8号館

9:00～	受付開始（8号館4階フロア）
10:00～11:45	分科会①
	①-A 文化価値と文化財（841教室）
	①-B 文化財保護（842教室）
	①-C 東アジアの文化産業（843教室） ①-D アートプロジェクト（844教室）
11:45～13:10	昼食、理事会（11:50-12:50）
13:10～13:50	会長講演 河島伸子文化経済学会<日本>会長（844教室）

14:00～17:00	シンポジウム 「文化薫るまちづくりー松山における子規と漱石ー」 (844 教室)
	基調講演「近代俳句の発祥地における子規と漱石」(仮) 岩岡中正氏 (熊本大学名誉教授)
14:00～17:00	パネルディスカッション コーディネーター 鈴木茂氏 (松山大学教授) パネリスト 前神千草氏 (松山市ことばのちから担当課長) 「松山市のことばのちから事業」 今村威氏 (松山市子規会副理事) 「創造の場としての愚陀佛庵ー子規と漱石の 52 日間ー」 佐々木雅幸氏 (同志社大学教授) 「歴史・文化資源を活かしたまちづくり」
	移動
17:30～19:00	懇親会 (会場: 松山大学カルフル)
19:00～20:30	学会活動に関する意見交換会 (会場: 松山大学カルフル)

◎ 7月6日(日) 会場: 松山大学 8号館

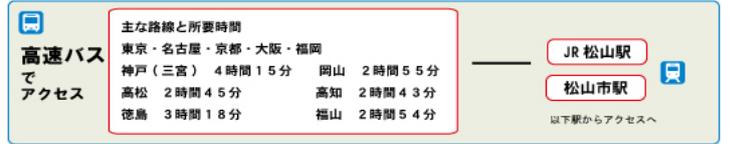
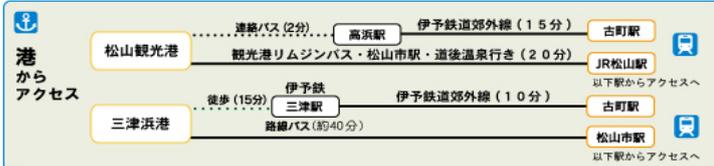
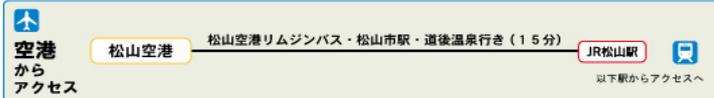
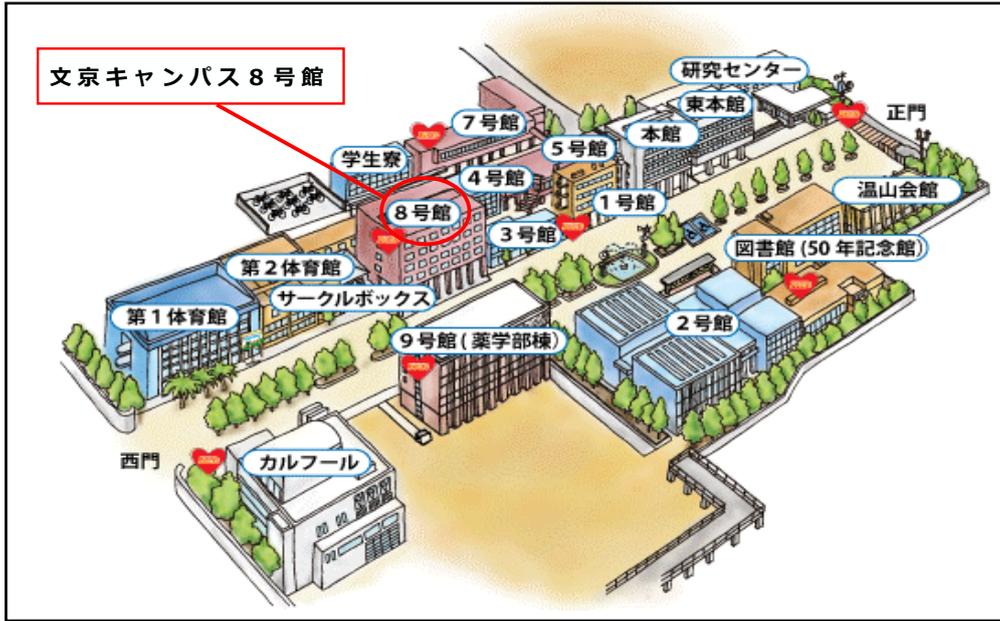
9:00～	受付開始 (8号館 4階フロア)
10:00～11:45	分科会② ②-A 文化政策 (841 教室) ②-B まちづくり (842 教室) ②-C 創造都市 (843 教室) ②-D 伝統文化・芸能・美術 (844 教室)
	総会 (845 教室)
12:30～13:30	昼食
13:30～15:50 ※③-B 以外は 15:15 終了	分科会③ ③-A 調査と実証 (841 教室) ③-B 映像産業 (842 教室) ③-C 文化施設と地域振興 (843 教室) ③-D NPO と地域活性化 (844 教室)
	特別セッション (845 教室) 「文化環境とコミュニティ再生ー町並保存と生態系ー」 ウラディミール・クレック氏 (神戸大学准教授) 清水裕之氏 (名古屋大学教授) 畑野亮一氏 (内子町町並保存センター長) 徳永高志氏 ((特活) クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ) 鈴木茂氏 (松山大学教授)

■会場

松山大学 (文京キャンパス) 8号館
松山大学は伊予鉄城北線鉄砲町駅下車、徒歩 5分
マップ・キャンパスへのアクセス
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/ricchi/ricchi.htm>

■ホテル等について

松山市内には、JR 駅前地区、大街道地区 (中心商店街)、道後地区に多数のホテル・旅館があります。
なお、本大会開催の前後は、学会・コンベンション等でホテルの混雑が予想されますので、早めの予約をおすすめします。



◎コンベンション協会のホテル検索サイト

<http://www.city-matsuyama.net/syukuhaku/index.htm>

◎道後温泉旅館協同組合加盟のホテル・旅館の検索サイト

<http://www.dogo.or.jp/pc/hotels/>

■松山大学(文京キャンパス)へのアクセス

最寄駅:鉄砲町(空港・JR松山駅前間は所要約15分・310円、

JR松山駅前・鉄砲町間は所要約15分・160円)

- ・松山空港からは、空港リムジンバスに乗車し、「JR松山駅前」下車。
- ・JR松山駅からは、駅前で市内電車〔①番環状線〕に乗車し、「鉄砲町」下車。

松山空港リムジンバス

<http://www.iyotetsu.co.jp/sp/bus/limousine/airport/>

松山市内電車 <http://www.iyotetsu.co.jp/rosen/>

■参加費等

・参加費

事前申し込み 会員 2,000円、非会員 4,000円、
学部生 2,000円(学生証をお持ち下さい)

当日受付 会員 3,000円、非会員 5,000円、
学部生 2,000円(学生証をお持ち下さい)

※前年度会費未納の会員は、事前申し込みは不可。当日受付のみで参加費は4,000円。

- ・懇親会費 5,000円(松山大学カルフル)
- ・大会昼食弁当 1食1,000円(7/5及び7/6、お茶付。事前申し込みが必要です。)
- ・参加費、懇親会費、弁当代は郵便振替の払込用紙にてご送金ください。

・エキスカージョンは事前申し込みが必要となります(以下をご参照下さい)。参加費は現地でお支払下さい。

■エクスカッション

「古さと新しさの共存、まち、建築、人がアートで繋がるまち」

Aコース：三庵めぐり（所要約3時間）

愚陀仏庵跡地：漱石が松山在住中（明治28年6月～明治29年4月）の借家。

子規が日清戦争の従軍記者より帰国後、この庵に漱石と52日間同居。松山の俳人（松風会メンバー）や漱石に俳句を指導した。

一草庵：放浪の俳人・種田山頭火が過ごし（昭和14年12月～昭和15年10月）、終焉の住居ともなった庵。

庚申庵：寛政2（1800）年四国一の俳人にして豪商の栗田樗堂が芭蕉の「幻住庵」に倣い、松山の俳人たちとの交流を願って建てた庵。樗堂と交遊の深かった小林一茶は、寛政7、8年の2度にわたり訪れている。

- ・集合場所：坂の上の雲ミュージアム・ロビー
- ・集合日時：7月4日（金）14：00
- ・案内：総合と愚陀仏庵 松山観光ボランティアガイド
一草庵 一草庵ガイド
庚申庵 庚申庵ガイド
- ・費用：ガイド料金は無料。交通費等をご負担下さい。
- ・当日連絡先：岩井仁茂（松山観光ボランティアガイド）
電話 090-8693-4170
Mail iwai089@estate.ocn.ne.jp

Bコース：坊っちゃん劇場観劇と劇場視察

道後温泉本館を建設した当時の道後町長伊佐庭如矢を主人公にしたミュージカル「道後湯の里」が上演中。

（作・作詞：ジェームズ三木、演出：栗城宏志（わらび座）、音楽：八幡茂）

- ・集合時間：7月4日（金）10：00
- ・集合場所：坊っちゃん劇場ロビー
- ・観劇と劇場見学 10：30～12：30 観劇
12：30～13：30 休憩（昼食）
13：30～14：30 劇場見学
- ・費用：5,460円（観劇料+食事+入浴）
- ・当日連絡先：仙波律（柵ジョイ・アート営業・WSコーディネーター）
電話 089-955-1174、090-6393-5830
FAX 089-955-5830
Mail senba@bochan.co.jp

Cコース：内子町の町並保全地区視察

・視察：国の重要伝統的建造物群保存地区であり、江戸・明治時代の町並を保全した八日市護国地区

1916年創建の内子座

大正時代の面影を残す六日市地区

・集合時間：7月4日（金）11：40（松山空港から直行バスあり。空港10時30分発、内子インター口着11時20分）

・集合場所：内子町役場内子分庁舎（JR内子駅、内子インター口停留所から徒歩15分）

★申し込みの人数によっては、インター口停留所から公用車で送迎をいたします。

・町並見学 11：40～12：30 内子座見学
12：30～13：30 休憩（昼食）
13：30～14：30 六日市地区の町並と内子町ビジターセンター見学
14：30～16：30 八日市護国地区見学

・費用：入館料・昼食代等

・当日連絡先：徳永高志
電話 090-7582-6450

Mail ttoku@mbd.nifty.com

・内子町での宿泊については内子町観光協会のホームページをご覧ください。

内子・五十崎地区の宿が便利です。

<http://www.we-love-uchiko.jp/syukuhaku/syukuhaku.html>

★内子町の宿泊施設には限りがあり、早めの申し込みをお願いいたします。

●申込方法：大会参加オンラインシステムもしくはFAXでの申し込みと同時に、ご希望のコース（A・B・Cコース）等にチェックを入れてお申込みください（6月23日（月）締切）。

募集定員：5名以上（5名未満の場合は当該エクスカッションは中止します。中止の場合は申込者へ通知します。）

※キャンセルの場合は、当日連絡先までご連絡下さい。

※申込み多数の場合ご参加いただけない場合がありますので、お早めにお申込み下さい。

●問い合わせ先：現地事務局 鈴木茂（松山大学）

電話 090-2896-0304

Mail suzuki@cc.matsuyama-u.ac.jp

■主催：文化経済学会〈日本〉

共催：松山大学

分科会① 7月5日(土) 10:00～11:45

①-A 文化価値と文化財

座長 阪本崇(京都橘大学)

論題	文化財まちづくりにおける矜持遺産の布置と市民トラスト文化財の提案を通じた持続可能なまちづくりに関する研究
発表者	藤原恵洋(九州大学)
討論者	清水裕之(名古屋大学)
論題	古民家の創造的再生
発表者	山崎茂雄(福井県立大学)
討論者	清水裕之(名古屋大学)
論題	ジョン・ラスキンの固有価値論と経済的価値概念について
発表者	橘高彫斗(大阪大学大学院)
討論者	中谷武雄

①-B 文化財保護

座長 藤野一夫(神戸大学)

論題	台湾における文化遺産の保存と活用に関する研究
発表者	柯勝剣(九州大学大学院)
討論者	勝浦正樹(名城大学)
論題	文化財保護政策における木材生産・調達支援の必要性 —林業経済学の視点から—
発表者	峰尾恵人(京都大学)
討論者	勝浦正樹(名城大学)
論題	歴史的町並み保全のための財政支出分析— —長野県長野市の松代地区を事例に
発表者	吉村武洋(一橋大学大学院)
討論者	鈴木茂(松山大学)

①-C 東アジアの文化産業

座長 澤村明(新潟大学)

論題	中国の文化産業集積区の現状と課題
発表者	岩本洋一(久留米大学)
共同発表者	浦川康弘(久留米大学) 王彦風(久留米大学)
討論者	川崎賢一(駒沢大学)
論題	北京の文化創意産業の一翼を担う「小劇場文化」の成立と展開 ～中国における創意産業の発展に関する研究 その2～
発表者	馬麗娜(九州大学大学院)
討論者	川崎賢一(駒沢大学)
論題	韓国の都市政策におけるコミュニティ再生誘発型創造都市事業の評価と課題 ～釜山市甘川文化村を事例として
発表者	張慶彬(九州大学大学院)
討論者	草加叔也((有)空間創造研究所)

①-D アートプロジェクト

座長 佐々木雅幸（同志社大学）

論題	デザインコミュニティによるデザインイベントの可能性:大阪市とサンホセ市の事例から
発表者	鈴木美和子（大阪市立大学）
討論者	後藤和子（摂南大学）
論題	旧産炭地の矜持醸成に貢献する芸術文化活動の意義 ～大牟田市教育委員会主催「九州青年美術公募展」への参与調査を通して～
発表者	國盛麻衣佳（九州大学大学院）
討論者	熊倉純子（東京藝術大学）
論題	アートプロジェクトの意義に関する研究 —芸術創造と公共政策の共創の観点から—
発表者	谷口 文保（神戸芸術工科大学）
討論者	熊倉純子（東京藝術大学）

分科会② 7月6日(日) 10:00～11:45

②-A 文化政策

座長 草加叔也（(有)空間創造研究所）

論題	地域における文化・芸術の政策とその運営に関する研究
発表者	林宰寛（名古屋大学大学院）
討論者	野田邦弘（鳥取大学）
論題	主要歌劇場のファンドレイジングにおけるパラダイムシフト
発表者	佐藤敦子（明海大学）
討論者	野田邦弘（鳥取大学）
論題	文化条例の望ましい制定手法 —制定過程及び効果・課題に関する比較を通して
発表者	吉田隆之（愛知県庁）
討論者	小林真理（東京大学）

コメント予定

②-B まちづくり

座長 太下義之（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

論題	地域社会における創造的人材の流入 ～熊本県菊池市における移住者の姿より～
発表者	佐藤 忠文（九州大学大学院）
討論者	川井田祥子（大阪市立大学）
論題	地域振興における領域横断性と文化志向性 :群馬県の事例にみる新しい組織論的特性の分析
発表者	友岡邦之（高崎経済大学）
討論者	川井田祥子（大阪市立大学）
論題	「場」から「創造の場」へのアプローチによる地域活性化に関する研究 —街区公園を活用した「アワザサーカス」(大阪市西区)の取り組みを中心に
発表者	上野信子（大阪市立大学）
討論者	増淵敏之（法政大学）

②-C 創造都市

座長 有馬昌宏（兵庫県立大学）

論題	文化空間の意味拡張と地域再生におけるその役割
発表者	金泰勳（大阪市立大学大学院）
討論者	藤原恵洋（九州大学）
論題	創造都市と人材マグネット都市の評価指標
発表者	朝田康禎（熊本大学）
討論者	佐々木雅幸（同志社大学）
論題	創造都市の再考察
発表者	渡部薫（熊本大学）
討論者	佐々木雅幸（同志社大学）

②-D 伝統文化・芸能・美術

座長 八木匡（同志社大学）

論題	芸の継承—京都上七軒における花街舞踊の危機を中心に
発表者	中原逸郎（京都楓錦会）
討論者	伊藤裕夫
論題	和菓子の需要機会と職人文化の持続性 ～工芸論の視角より～
発表者	森崎美穂子（大阪市立大学大学院）
討論者	伊藤裕夫
論題	日本における美術品購入の現状と市場規模拡大に向けた課題
発表者	綿江彰禪（（株）野村総合研究所）
討論者	河島伸子（同志社大学）

分科会③ 7月6日（日） 13:30～15:50 ※ 3-B以外は15:15終了

③-A 調査と実証

座長 勝浦正樹（名城大学）

論題	学生の主体的芸術活動および稽古事の経験が実演芸術ならびに視覚芸術の鑑賞行動に及ぼす影響に関する予備的研究
発表者	有馬昌宏（兵庫県立大学）
討論者	米屋尚子（（社）日本芸能実演家団体協議会）
論題	レビューサイト情報の活用手法—Yahoo映画レビューサイトを例として—
発表者	八木匡（同志社大学）
討論者	有馬昌宏（兵庫県立大学）
論題	光トポグラフィーを用いた脳科学的研究の文化への応用
発表者	牧和生（青山学院大学）
討論者	八木匡（同志社大学）

③-B 映像産業

座長 吉本光宏 ((株)ニッセイ基礎研究所)

論題	日本映画の海外販売戦略
発表者	大島絹衣 (成城大学大学院)
討論者	後藤和子 (摂南大学)
論題	映画都市・京都における創造的営為についての研究(仮題)
発表者	萩原雅也 (大阪樟蔭女子大学)
討論者	後藤和子 (摂南大学)
論題	地方における独立系映画館経営の事例研究
発表者	金井秀介 (立命館アジア太平洋大学)
討論者	増淵敏之 (法政大学)
論題	地域活性化装置としての地方テレビ局の役割
発表者	岩崎達也 ((株)日テレアックスオン)
討論者	増淵敏之 (法政大学)

③-C 文化施設と地域振興

座長 佐々木亨 (北海道大学)

論題	先導的図書館アウトリーチの評価と課題 ～佐賀県における伊万里市図書館と武雄市図書館の比較検証を通して～
発表者	岩井千華 (九州大学)
討論者	片山泰輔 (静岡文化芸術大学)
論題	東日本大震災における公共文化施設の再開プロセスにみる災害対策と運営指針
発表者	坂口大洋 (国立仙台高等専門学校)
討論者	太下義之 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
論題	芸術系大学と地域産業の連携—金沢美術工芸大学と鯖江市めがね産地
発表者	本田洋一 (大阪市立大学)
討論者	太下義之 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

③-D NPOと地域活性化

座長 川井田祥子 (大阪市立大学)

論題	アートを核としたコミュニティが構成メンバーにもたらすエンパワメントについて
発表者	加藤康子 (北海道大学大学院)
討論者	友岡邦之 (高崎経済大学)
論題	芸術による町の活性化 —NPO法人の活動を通じて—
発表者	菅井徹郎 (嘉悦大学大学院)
討論者	友岡邦之 (高崎経済大学)
論題	地域活性化活動における利害対立とNPOの役割
発表者	高島知佐子 (静岡文化芸術大学)
討論者	曾田修司 (跡見学園女子大学)

2014 年度文化経済学会〈日本〉松山大会

「学会活動に関する意見交換会」のご案内

2014 年度研究大会（松山大会）において、以下の通り「学会活動に関する意見交換会」が行われます。

学会活動に関する意見交換会（参加自由）

日 程：7月5日（土）19:00～20:30

会 場：松山大学カルフル（懇親会に引き続き開催）

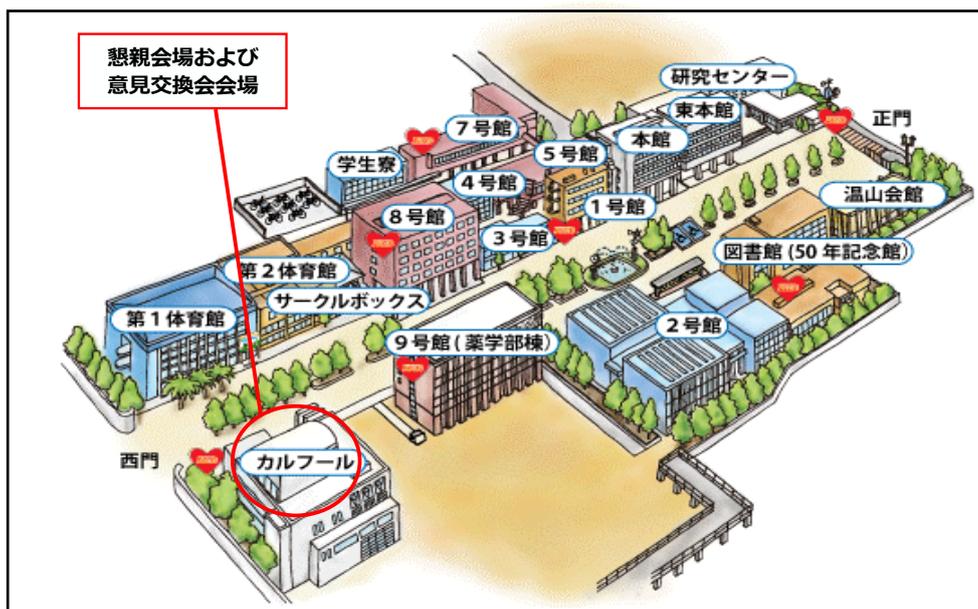
この意見交換会について、簡単に説明させていただきます。

文化経済学会〈日本〉は、結成されてから20年以上が経っておりますが、これまでの学会活動を総括し、課題等を明確にするとともに、今後の学会活動の指針を議論し、学会の将来のあり方について提言をしていただくために、「学会の将来展開と活動活性化のための検討ワーキンググループ」が組織されました（八木匡委員長を含め全9名の委員）。そして、同ワーキンググループで検討を重ねながら、学会活動の様々な側面（研究大会、学会誌、国際化、会員組織等々）について提言等を取りまとめ、答申を作成していただきました。そして提出された答申をもとに、理事会でも何度か議論を行い、より有意義な学会づくりに向けて着手しつつあります。

この度、学会活動に関する議論をワーキンググループや理事会の中だけで行うのではなく、広く会員の皆様の意見をお聴きする機会を持ちたいと考えまして、上記の通り、学会活動に関して意見交換会を行うことになりました。会員の皆様が学会に対して望んでいることや不満に感じていることなど、忌憚のないご意見を頂戴する機会になることを期待しております。特に、懇親会の後ということで、リラックスした雰囲気、自由に意見を交換できるものと思っております。

夜遅い時間で恐縮ではございますが、多くの皆様のご参加をお待ちしております。懇親会に引き続き開催されますので、懇親会に参加される方は、是非、意見交換会にもご参加ください。

なお、答申につきましては、松山大会の前までにはウェブサイトに掲載する予定でありますので、ご一読下さい。掲載され次第、連絡させていただきます。



2014年
10月25日
(土)

2014年度秋の講演会は、三重県津市の三重県総合博物館 MieMu で開催されます

2014年度秋の講演会（三重県津市） 開催日程等のご案内

今年の「秋の講演会」は、4月19日にオープンした三重県総合博物館 MieMu（ミエム）で開催します。テーマは、「博物館と文化会館の経営－新博物館 MieMu と三重県文化会館－」です。

両館は隣接している文化施設で、文化会館は北川元知事の改革によって、県から自立した民間的な経営を目指しました。施設の使用を24時間可能にしたり、民間劇場との連携をしたりといった特色があります。一方、4月19日にオープンした新博物館 MieMu は、「みんなつく」（みんなで作る博物館会議）や評価システムなど、さまざまな経営上の仕組みを準備した上で開館の日を迎えました。

「秋の講演会」では、両館における経営上の共通点やそれぞれの特色を紹介しながら、文化施設の経営・広報・市民参画をキーワードに議論を進めていきます。詳細につきましては、次号ニューズレターや会員メーリングリストなどでお知らせいたします。

日程：2014年10月25日（土）午後1時～5時（予定）

会場：三重県総合博物館 MieMu（津市一身田上津部田3060、津駅よりバス5分）

<http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/MieMu/>

懇親会は津市内を予定しています。

私の文化経済学履歴書



文化経済学との出会い

株式会社資生堂 名誉会長・本会顧問

福原 義春

会社に入ってみたものの、それまで大学で教わっていた経済学は、正直に言って何の役に立つものではなかった。だいたい、高橋誠一郎先生の経済原論や、三辺金蔵先生の会計監査論などは、新制大学の学生にとってはレベルが高すぎたのだ。

後に社長になって、初めて経営や経済の原理を、少しまともに考えざるを得なくなったのであった。その大きな点は、

- (1) この会社は何のために創業されたのか。
- (2) この会社は何をもって社会の支持を得ているのか。
特に会社のイメージはどんな力で支えられているのか。
- (3) 社長の仕事は、究極のところ経営資源の適切な配分とガバナンスに尽きるのではないのか。

などであり、これらのことは社長になるまで考え及ばな

かったことである。

こうして会社の歴史を参考にしながら、自社の歴史と現実をあらためて考えてみた結果、当社の大きな特徴は文化を通じた社会との関わりが大きいということを確認した。

それ以前に、日仏文化サミットの第2回の予備会議に、たまたま堤清二さんの代理として出席することになり、企業経営と文化との重要な関係を考えるようになっていたのも、成り行きといえば成り行きだったかもしれない。

1988年に京都で開かれた第3回日仏文化サミットでは、アドミカル（フランス商工業メセナ推進協会）のリゴール会長から日本側の経営者に、世界の趨勢を踏まえて、日本にも同種の組織を作るべきだとの要請があり、この動きに賛同することになった。

こうして作られた企業メセナ協議会の初代理事長に就

いたのは、佐治敬三さんが居並ぶ人たちを見回して「あんたが一番若いんだから、あんたが理事長をやれ」と大声で宣言したからであった。

この動きを見ておられた池上惇先生が、早速有斐閣から出る『文化経済学』（1998 有斐閣）の中に、メセナを中心とした企業の新しい文化の動きを紹介することを考えられて、私が共著者の一人となった。

その後も何度か池上惇先生とお会いして、お話する機会があって、その都度目を開かされた。とりわけ京都のお寺でアルフレッド・マーシャルの経済学やヴィーコの哲学についての講義をしていただいたことが心に残っている。

2001年には、丸善からやはり池上惇先生編の『文化政策入門』が出版され、ここにも銀座などを例に地域と社会の文化政策について書かせて頂いた。

これ以前から、会社の成り立ち、商取引などの企業活動や企業行動を研究するプロジェクトを立ち上げていた。お願いしたのは山本哲士先生（信州大〔当時〕・哲学）、福井憲彦先生（学習院大・歴史学）、鷺田清一先生（大阪大〔当時〕・哲学）などの先生方で、間歇的に研究会を開いてきたのだが、その刺激から、ヒト・モノ・カネ以外に「文化」を第4の経営資源として取り上げる

べきではないかと提唱して、ブルデューとは全く違う意味での「文化資本」という考えをまとめるに至った。内外の情勢もあって一日も早く発表すべきだということになり、ダイヤモンド社から『文化資本の経営』という本を出していただくことになった。1998年のことである。その英訳本を私家版として出版し、世界の主要な大学・大学図書館などに寄贈した。これらをまとめていただいたのは山本哲士先生のお力に負うところが多い。もちろんこの段階では完成とは言えないのだが、とりあえず新しい意味での文化資本の提唱であって後日更なるブラッシュアップをする予定であったがいまだ果たしていない。

これに引き続いてオランダ・エラスムス大学のアリオ・クラマー先生、オーストラリア・マコーリー大学のデイヴィッド・スロスビー先生がやや近い概念を発表された。両先生からは私の文化資本の考えについて賛同する旨の手紙を頂いた。

これ以後、何かと池上惇先生、後藤和子先生からもご示唆を頂いており、更に実務的な要求もありブランド論などにも触れるようになった。

全てはフランス共和国文化省と朝日新聞の共催による日仏文化サミットが出発点であった。



さまざまな出会いに恵まれて

大阪市立大学都市研究プラザ 特任講師
川井田 祥子

▼根拠となる理論を求めて

「いつごろ文化経済学と出会ったのか？」と自身の記憶をたどってみれば、アートマネジメントや創造都市論がそもそものきっかけだった。

2000年1月から2004年9月まで、應典院という大阪市天王寺区にある寺院で、私はディレクターとして「コムンズフェスタ（毎年秋に実施していたアートとNPOの文化祭）」や「SPACE × DRAMA（若手劇団支援のための演劇祭）」、「寺子屋トーク」等の企画運営を担当していた。應典院は浄土宗大蓮寺の塔頭寺院で、お寺が本来有していた機能、すなわち地域の教育や文化の振興に寄与する活動を展開すべく1997年に再建された。事業のための経費は、應典院寺町倶楽部という支援組織からの会費収入と、企業協賛によるところが大きく、支援者に対する説明資料作成のために参

考となる本を探し求めたのだった。「なぜこういう文化事業を実施するのか」「想定される効果は何か」「どのような社会的価値を生み出すのか」等々、根拠となる理論を一所懸命に探したことがなつかしく思い出される。

▼多くの研究者と出会って

そんなことを繰り返しているうち、大阪市立大学に社会人大学院の創造都市研究科が2003年春に開設され、諸先生や院生たちとの交流が始まった。そして、2004年2月8日から10日にかけて開催された国際シンポジウム「新・都市の時代～創造都市への挑戦」（主催：大阪市・財団法人大阪21世紀協会等）を聴講する機会を得るとともに、エクスカッションでゲストの方々が應典院へ来てくださることになった。端信行先生、河島伸子

先生をはじめ、ピーター・ホール氏、アラン・スコット氏、チャールズ・ランドリー氏、フランコ・ビアンキーニ氏等、今思えばなんとも豪華な顔ぶれだったのだが、当時の私は“都市”をキーワードに議論が展開されることに新鮮さを感じるという、その程度の理解力しか持ち合わせていなかったというのが正直なところである。

その後まもなく應典院を卒業し、佐々木雅幸先生の主宰する研究会の運営をお手伝いすることになった。そして「文化経済学会」という学会があることを知り、秋の講演会や研究大会にも参加するようになり、いろいろな立場の方々が様々な視点とアプローチで研究されていることを知った。さらに情報を入手したくなり会員になることを希望したところ、幸いにも應典院での経験を認められて入会することができた。その後も研究会運営のお手伝いをしながら、魅力的な研究者にも多く出会い、「自分も学びたい。自身の言葉を持ちたい」という思いが強くなり、大阪市大の大学院入学へのチャレンジにつながっていく。学会の門戸が広く開かれていなければ、今ごろ私は何をしていたのだろうか？と、ふと思うこともある。

▼今後に向けて

大学院で学び、自身の研究テーマを「障害者の芸術表現」とし、文化と福祉を架橋したいと思い、試行錯誤を

繰り返している状況ではあるが、当該分野で新たな動きが生じてきた。今年1月、大阪でシンポジウム「アート市場への挑戦～障がい者の芸術表現の可能性」（主催：大阪市立大学都市研究プラザ、大阪府）を開催し、ゲストに厚生労働事務次官の村木厚子氏を招いたところ、村木氏はこんな発言をした。「スポーツで言えば、オリンピックは文部科学省、パラリンピックは厚生労働省と分かれていた選手強化の所管が、2014年度から文部科学省に一本化されます。山の頂点の部分を文部科学省に任せただけで、世界に通用する選手を育てるにはその方がいいのです。社会参加としてのスポーツ等、すそ野を広げる仕事は厚生労働省が担当します。アートに関しても同じことが言えるでしょう」。

2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、文化プログラムの拡充が急務となっていることも影響してか、今年度文化庁は新しく「戦略的芸術文化創造推進事業」の募集を開始した。この中に「障害者の優れた芸術作品の展示の促進が求められており、それを解決するための取組」という項目も掲げられている。

当該分野の進展に寄与できるように研究の深化を急がねばと、身の引き締まる思いである。



調査研究成果の交差点

今回の調査研究成果の交差点は、『文化政策に充当する財源に関する調査研究』（平成 25 年度文化庁委託事業）についてご紹介いたします。

- (1) 文化政策に充当する財源に関する調査研究（2014 年 3 月 31 日）
- (2) ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社（平成 25 年度文化庁委託事業）
- (3) http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/torikumi/pdf/h25_zaigen_houkoku.pdf
- (4) 概要：文化庁は、2020 年を目標とする「文化芸術立国」の実現に向けて、さまざまな施策を進めていくために、文化政策に充当する財源の在り方を検討することを急務と捉えている。本報告書では、「1% for Arts」の取組や、文化政策に充当される「入場税」、「宿泊税」の取組を中心に、国内外の文化政策の財源に関する事例の成果、課題を調査し、我が国において文化政策に充当する財源の在り方や、諸外国と同様の仕組みを導入することの可能性について検討している。

凡例

- (1) 報告書名とその発行年月日、(2) 報告書を発行した組織、(3) 報告書のダウンロードができる URL、または報告書（冊子）入手のための連絡先（メールアドレスや電話番号）、(4) 報告書の概要

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年 2 回発行され、年 2 回の区切りで投稿論文を受け付けています。

		第 12 巻第 1 号 (通巻第 38 号)	第 12 巻第 2 号 (通巻第 39 号)
締切	論文エントリー	2014 年 7 月末	2015 年 1 月末
	論文提出	2014 年 9 月末	2015 年 3 月末

<応募・掲載条件>

論文の応募（エントリー）は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文のエントリーをすることはできません。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています。（2 ページ毎に 6,000 円、ただし、50 部の抜き刷りを配布いたします。なお、金額は今後、改定の可能性もございます）

<応募方法>

FAX、email、郵送のいずれかで、下記 7 点を事務局（本誌末の連絡先）までお送り下さい。

- ①応募日付
- ②応募者名
- ③会員番号
- ④所属
- ⑤タイトル
- ⑥論文要旨（400 字程度）
- ⑦応募者連絡先

<応募にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出先・提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会のウェブサイトを必ず参照のこと。

<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください（宛先：ktomooka@tcue.ac.jp）。また、書評のための献本をしていただける場合は、友岡邦之編集長まで送付をお願いいたします（宛先：〒370-0801 高崎市上並榎町1300 高崎経済大学地域政策学部 友岡邦之宛。なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください）。その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

理事会報告

文化経済学会<日本>第XI期第8回理事会

日時：2014年3月30日（日）14:00 - 17:00

場所：名城大学 名駅サテライト 会議室

出席者：清水会長、河島副会長、勝浦理事長、有馬、川井田、川崎、草加、後藤、佐々木（亨）、佐々木（雅）、友岡、中谷、野田、藤野、増淵、八木各理事
曾田監事

委任状提出者（理事）：16名

欠席者（監事）：1団体（団体監事）

<第1号議案> 会員の入退会について

入会申込者10名の入会、退会申込者12名の退会が承認された。続いて、会費滞納者（4年以上）15名については、会費未納による退会措置を講じることが了承された。

<第2号議案> 第12期役員選挙の結果について

役員選挙の投票状況に関する資料に基づき、選挙管理委員である草加理事ならびに増淵理事より、副会長選挙、理事長選挙、監事選挙に関して説明がなされた。この結果に基づき、副会長については最高得票者の勝浦正樹氏、理事については得票順に得票数6票以上の25名、監事については理事候補者を除く得票数上位の曾田修司氏と上原恵美氏がそれぞれ候補として挙げられ、理事についてはさらに役割分担や地域バランス等を考慮に入れて4名を会長が委嘱したいとの提案がなされ、承認された。

なお、投票率は前回選挙から10ポイントほど上昇していることが報告された。

<第3号議案> 2014年度研究大会（松山市）について

資料に基づき、勝浦理事長より、2014年度研究大会

の38件の発表について、分科会の座長と討論者を入れたプログラム案が報告され、若干の調整の上、承認された。

特別セッションについては藤野理事から、全体のプログラムについて勝浦理事長から、資料に基づきそれぞれ説明があり、承認された。

<第4号議案> 2014年度秋の講演会（津市）について

佐々木亨理事から資料に基づき、三重県津市で開催される2014年度秋の講演会についての日程、内容等に関して説明がなされ、承認された。

<第5号議案> 2015年度研究大会・秋の講演会について

2015年度研究大会については、川崎理事の担当で駒沢大学で開催したい旨の提案があり、承認された。

研究大会のプログラム編成については、実行委員会とは別に、学会の将来展開と活動活性化のための検討ワーキンググループ（以下、学会活動WG）で議論されてきたプログラム委員会を組織し、2015年度研究大会からプログラム委員会を中心にプログラム編成を行うことが勝浦理事長から提案された。学会活動WG委員長の八木理事から、プログラム委員会の役割と委員構成について説明がなされ、2015年度研究大会からプログラム委員会を設置することが承認された。

引き続き、プログラム委員会やそれに関連した研究大会の内容などについて意見交換がなされ、新たに組織されるプログラム委員会が、検討した結果を今後の理事会で報告することとなった。

秋の講演会については、新潟大学の澤村新理事の担当で新潟県十日町市で開催することが報告された。

<第6号議案> 2013年度事業報告・2014年度事業計画（案）について

勝浦理事長より資料に基づき、2013年度事業報告案と2014年度事業計画案が説明され、一部の文言や日程

について修正された上で承認された。

<第7号議案>会費と会員サービスについて

会費と会員サービスについて、勝浦理事長より以下の提案がなされ、審議の結果、いずれも提案通り承認された。

- ①前年度会費未納者への学会誌の送付停止と会費納入後の学会誌追加送付
- ②研究大会における前年度会費未納者の事前参加登録を不可とすること、ならびに事前登録者と当日受付者の参加費の差別化
 - ・会員：事前申込…2,000円、当日申込…3,000円
前年度会費未納者（当日申込のみ）…4,000円
 - ・非会員：事前申込…4,000円、当日申込…5,000円
 - ・学部生（非会員）：事前申込…2,000円、当日申込…2,000円
- ③ニューズレターを郵送している会員への郵送に伴う実費（1,000円）の別途徴収

<第8号議案>委員会等報告

- ・学会誌編集委員会

友岡理事から学会誌が3月末に発行の予定であることが報告された。また、オンラインの査読システムの導入については、前向きに検討する予定であることも報告された。

<第9号議案> その他

勝浦理事長より、端信行会員に顧問就任の内諾をいただいたことが報告された。

次回の理事会は、松山大会開催時（7月5日）に開催される。

以上の議題終了後、学会の将来展開と活動活性化のための検討ワーキンググループによる中間答申に関する意見交換会が行われた。

以上

入退会情報（敬称略）

- 第XI期第8回理事会（2014.3.30）にて承認

入会

浦川康弘（福岡女子短期大学）、王彦風（久留米大学）、柯勝釗（九州大学大学院）、橘高彫斗（大阪大学大学院）、張慶彬（九州大学大学院）、須川まり（京都大学大学院）、鈴木星良（大阪大学大学院）、峰尾恵人（京都大学）、山本史門（国土交通省観光庁）

退会

12名

なお、このほかに、4年以上の会費滞納者で退会届未提出の15名について、会則により会員資格を喪失することが承認された。

- 理事による書面理事会にて承認（2014.4.30）

入会

金澤智（高崎商科大学）、小泉芳則（有限会社ジョッチャ）、宮田安彦（大妻女子大学）

会費納入状況による学会誌の送付、ニューズレターの郵送等について

日頃から学会活動にご協力いただき、ありがとうございます。

先日、学会の年会費振込用紙を郵送させていただきましたが、例年この時期に学会の年会費を請求させていただいております。多岐にわたる学会活動を実施するためには資金が必要ですが、それを支えているのが皆様にお振込みいただく会費です。できるだけ早いうちにお振込みいただくとありがたく存じます。もちろん、皆様にお支払いいただいた会費は、有効に活用させていただく所存です。

そこで今年度から、会員の皆様の会費納入による本学会事業費負担の公平性および皆様に提供されるサービスの公平性を確保するため、以下のような2点の変更を理事会で決定いたしました。

1. 前年度の会費が未納の方への対応

前年度の会費が未納の方には、以下のような対応をさせていただくことになりました。

- (1) 前年度の会費が未納の場合、次年度に発行される学会誌を郵送しない。
- (2) 前年度の会費が未納の場合、研究大会の事前登録を認めない。また、当日受付の際の大会参加費は、会費を納入している会員より高く設定する。

(1) につきましては、2013年度の会費が支払われていない場合、9月以降に発行予定の学会誌を郵送しないことを意味します。もちろん、会費が支払われた段階で、未発送分について、追加で発送致します。(2) につきましては、研究大会の事前登録は原則としてオンラインで登録していただいておりますが、2013年度の会費が支払われていないとオンライン等での事前登録ができないように設定されております。したがって、大会参加の際は当日会場で参加費をお支払いいただくこととなりますが、その場合の参加費は4,000円となります(事前登録の会員の参加費は2,000円、会費を納入している会員の当日受付の参加費は3,000円)。

つきましては、未納の方はできるだけ早く、先日郵送させていただいた年会費振込用紙にてお振込み下さい。なお、会費の納入状況につきましては、学会のウェブサイト(以下のアドレス参照)でログインすれば確認することができます。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/JACE>

2. ニューズレターの郵送について

現在、ニューズレター(季刊文化経済学会/年3号発行)は学会のウェブサイトから無料で自由にダウンロードできるようになっておりますが、希望者には事務局でプリントアウトの上、郵送をしております。しかしながら、郵送には費用がかかります。つきましては、ニューズレターの郵送を希望される方は、今年度から、実費(郵送費、印刷費等)として、年間1,000円を年会費に重ねてお支払いいただくことになりました。郵送をご希望される方は、先日郵送させていただいた年会費振込用紙の該当箇所にチェックの上、会費とともにお支払をお願いいたします。郵送の希望は1年ごとに確認し、郵送は1年を単位として行う予定です。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。ご不明の点がございましたら、事務局までご連絡下さい。

会長 清水 裕之
副会長 河島 伸子
理事長 勝浦 正樹

会告 学会事務局移転のお知らせ

文化経済学会<日本>事務局

このたび、学会事務局を委託している（株）ガリレオの東京オフィス移転に伴い、本学会事務局も本年6月23日より下記の住所へ移転となりますので、ご案内申し上げます。

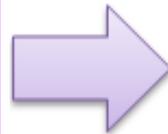
学会事務局へ御用の際は、6月20日までは現事務局連絡先へご連絡いただき、6月23日以降については下記の「新連絡先」へご連絡をいただきますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます（電話・FAX番号も変更になります／メールアドレスには変更ございません）。

なお、大変恐縮ではございますが、6月21日（土）・22日（日）につきましては、事務局移転作業日となりますため、電話（留守番電話）およびFAXの回線が一時つながりにくくなりますので、上記期間にお問い合わせの際はメールにてお問い合わせをいただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。研究大会参加登録の締め切り間近の日程であり、ご不便をおかけいたしますこと、お詫び申し上げます。

そのほか、ご不明な点等ございましたら、お問い合わせをいただければ幸甚に存じます。

記

<現連絡先> 6月20日（金）まで
〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-21-10
アーバン大塚 3F
（株）ガリレオ学会業務情報化センター内
TEL 03-5907-3750 FAX 03-5907-6364
Mail g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp



<新連絡先> 6月23日（月）より
〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-24-1
第2ユニオンビル 4F
（株）ガリレオ学会業務情報化センター内
TEL 03-5981-9824 FAX 03-5981-9852
Mail g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

以上

季刊「文化経済学会」 No. 88
2014年6月9日発行
ISSN 0918-3787

発行 文化経済学会<日本>
発行人 清水 裕之
編集人 佐々木 亨

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3F
（株）ガリレオ 学会業務情報化センター
E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp
URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2014, Japan Association for Cultural Economics